平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月10日
上場取引所　東

上場会社名　テルモ株式会社
コード番号　4543　ＵＲＬ　http://www.terumo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役 社長　（氏名）新宅　祐太郎
問合せ先責任者　（役職名）広報室長　（氏名）粂井　哲也　ＴＥＬ　03-6742-8550
定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	386,686	17.8	63,049	0.7	59,164	4.0	24,167	△25.3
23年３月期	328,214	3.9	62,606	△1.1	56,903	△10.5	32,338	△20.6

（注）包括利益　24年３月期　23,737百万円（△2.9%）　23年３月期　24,454百万円（△45.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	127.28	－	7.0	10.6	16.3
23年３月期	170.30	－	9.9	13.5	19.1

（参考）持分法投資損益　24年３月期　57百万円　23年３月期　81百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	692,520	352,537	50.9	1,855.25
23年３月期	420,037	335,456	79.8	1,765.32

（参考）自己資本　24年３月期　352,272百万円　23年３月期　335,202百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	56,200	△247,182	182,982	73,793
23年３月期	46,828	△18,989	△26,416	82,660

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	16.00	－	18.00	34.00	6,456	20.0	2.0
24年３月期	－	17.00	－	22.00	39.00	7,405	30.6	2.2
25年３月期（予想）	－	22.00	－	22.00	44.00		24.6	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	195,000	2.2	28,500	△17.7	27,500	△12.1	16,000	△9.5	84.26
通期	410,000	6.0	60,000	△4.8	58,000	△2.0	34,000	40.7	179.06

・年間想定レート；１ドル＝80円、１ユーロ＝105円

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規　3社　（社名）CaridianBCT Holding Corp. 、Gambro, INC. 、CaridianBCT, INC.

除外　－社　（社名）－

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：有

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	189,880,260株	23年３月期	210,876,260株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,067株	23年３月期	20,994,926株
③　期中平均株式数	24年３月期	189,880,076株	23年３月期	189,890,243株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、［添付資料］2ページ「1.経営成績」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 14
（１）会社の経営の基本方針 …… 14
（２）会社の対処すべき課題 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 24
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 26
（８）追加情報 …… 26
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
（連結貸借対照表関係） …… 27
（連結損益計算書関係） …… 28
（連結包括利益計算書関係） …… 29
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 31
（リース取引関係） …… 32
（金融商品関係） …… 33
（有価証券関係） …… 36
（デリバティブ取引関係） …… 38
（退職給付関係） …… 40
（税効果会計関係） …… 41
（企業結合等関係） …… 43
（資産除去債務関係） …… 44
（セグメント情報等） …… 45
（関連当事者情報） …… 50
（１株当たり情報） …… 51
（重要な後発事象） …… 51
５．その他 …… 52

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

＜１＞当期の概況

［１］当期の業績の概要

先進国では、米国の景気懸念や欧州での信用不安により政府支出が圧縮されるなど、医療費財源が逼迫する中、国民医療費の効率化が喫緊の政策課題となっており、医療の総合採算性を向上させるような「医療経済性」の優れた製品への期待が一段と高まっています。

一方、新興国に目を向ければ、中国では政府が主導する医療制度の整備により、医療水準の向上や都市部と農村部の医療格差が是正されるとともに、高齢化も加速しており、医療機器市場は急拡大しています。また、ブラジルを中心とした中南米やアジア諸国でも中間所得層の拡大による医療需要の増加により医療機器市場は成長を続けています。

このように世界の医療機器市場では、当社グループにとって強みを活かせる新たな成長機会が拡大しつつあります。

当社グループは、GP1“1 trillion Global Presence”「2020年までに、世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、当期を初年度とする３カ年の中期経営計画「GP1－2013飛躍的成長に向けて」をスタートしました。当期の主な取り組みは以下の通りです。

- 東日本大震災を踏まえた災害対策として、自家発電機の設置、受注センターの東西二重化、データセンターの確保、国内外生産能力の拡張及び原料調達の多様化などBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の強化に継続的に取り組みました。
- テルモカーディオバスキュラーシステムズ（TCVS）社アナーバー工場の品質システム改善活動については、現在まで全ての活動が当初計画通りに進捗しており、2013年春頃に完了予定です。
- 2011年４月に買収したカリディアンBCT社との統合については、当期末までに営業拠点の統合を遅滞なく完了し、新たに「テルモBCT」として事業を推進して行く準備ができました。
- 国産初の薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の販売を2011年５月より開始、販売初年度から３割に迫る非常に高い国内市場シェアを獲得しました。
- 医薬品と医療機器の組み合わせにより付加価値を高めるドラッグ&デバイス（D&D）の事業では、第一三共株式会社と感染症の分野において、当社の皮内投与型デバイスを用いた新しい感染症予防ワクチンの実用化に向けて基本合意をしました。
- 新興国戦略については、現地での事業基盤を強化し、地域戦略を機動的に展開できるよう中国、アジアにおいて持ち株会社を設立しました。また中国最大手の医療機器メーカーであるウェイガオ社と同国における腹膜透析事業で戦略的な提携をしました。
- 研究開発においては、世界ではじめて細胞シートによる心筋再生医療の治験を開始しました。また、心臓血管の分野において、買収により米ハーベスト社の細胞治療の技術と米オンセット社の大口径シースの技術を新たに獲得しました。

当期における取組みの結果、連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	伸長率（%）	為替影響等除く伸長率（%）
売上高	328,214	386,686	17.8	21.8
売上総利益	170,798	204,639	19.8	24.9
営業利益	62,606	63,049	0.7	7.3
経常利益	56,903	59,164	4.0	－
当期純利益	32,338	24,167	△25.3	－

（注）カリディアンBCT社、ハーベスト社含む

（単位：百万円）

	前期	当期	伸長率（%）	為替影響等除く伸長率（%）
売上高	328,214	339,793	3.5	6.3
売上総利益	170,798	175,503	2.8	6.4
営業利益	62,606	64,197	2.5	7.9
経常利益	56,903	60,572	6.4	－
当期純利益	32,338	27,369	△15.4	－

（注）カリディアンBCT社、ハーベスト社除く

＜売上高＞

売上高は前期比17.8%増の3,867億円となりました。今期、買収を完了したカリディアンBCT社とハーベスト社を除く既存事業（以下、既存事業）では、前期比3.5%増の3,398億円となりました。

（単位：百万円）

地域別売上高	前期	当期	伸長率（%）	為替影響除く伸長率（%）
日本	177,132	188,498	6.4	6.4
欧州	56,630	57,526	1.6	5.7
米州	56,977	53,937	△5.3	2.6
アジア他	35,551	39,839	12.1	18.2
海外計	149,158	151,304	1.4	7.5

（注）カリディアンBCT社、ハーベスト社、会計期間統一の影響除く

国内では、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が継続してシェアを伸ばし、売上を牽引いたしました。また、震災の影響を受けた輸液剤などホスピタル商品が回復を示し、国内売上高は前期比6.4%増の1,885億円となりました。

海外では、すべての地域でカテーテル商品群の売上が好調に推移しました。特に、中国、南米などの新興国では現地通貨ベースで前期比30%を超える伸長を達成するなど、全体を押し上げました。しかしながら、円高進行による為替の影響を大きく受け、海外売上高は前期比1.4%増の1,513億円となりました。

＜売上総利益＞

売上総利益は前期比19.8%増の2,046億円となりました。既存事業では為替の影響を受けながらも、高収益品へのシフトならびに増産効果などにより前期比2.8%増の1,755億円となりました。

＜営業利益＞

営業利益は、企業結合による新規のれん償却などの影響があったものの、前期比0.7%増の630億円となりました。既存事業では、売上総利益の増加と一般管理費の効率運用などにより、前期比2.5%増の642億円となりました。

＜経常利益＞
経常利益は、急速な円高進行や、買収に伴う借入れ及び社債の発行による支払利息等の増加の影響があったものの、前期比4.0％増の592億円となりました。既存事業でも同様の影響がありながら、前期比6.4％増の606億円となりました。

＜当期純利益＞
当期純利益は、のれん償却の税負担の影響ならびに保有有価証券の評価損等により、前期比25.3％減の242億円となりました。既存事業では、前期比15.4％減の274億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

（単位：百万円）

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率（%）	為替影響除く伸長率（%）
ホスピタル事業	売上高	152,805	149,518	△2.2	△1.2
	（国内）	122,960	120,218	△2.2	△2.2
	（海外）	29,844	29,299	△1.8	3.2
心臓血管領域事業	売上高	144,598	158,807	9.8	14.4
	（国内）	40,058	53,043	32.4	32.4
	（海外）	104,540	105,763	1.2	7.5
血液システム事業	売上高	24,549	26,715	8.8	12.7
	（国内）	10,417	11,225	7.8	7.8
	（海外）	14,132	15,489	9.6	16.3
ヘルスケア事業	売上高	4,337	4,761	9.8	10.5
	（国内）	3,696	4,010	8.5	8.5
	（海外）	641	751	17.1	21.7

（注）カリディアンBCT社、ハーベスト社、会計期間統一の影響除く

＜ホスピタル事業＞
国内では、震災の影響により上期に一時的に売上が減少していた輸液剤をはじめとする一部の商品が下期から着実に回復傾向を示すとともに、慢性期市場向け商品である半固形栄養食品やドラッグ&デバイス（D&D）の事業における受託ビジネスも引き続き好調に推移しましたが、前期比では減収となりました。
海外では、引き続きアジア中南米地域が堅調に推移し、現地通貨ベースでは売上を伸ばしたものの、為替の影響を大きく受けました。
その結果、ホスピタル事業の売上高は前期比2.2％減の1,495億円となりました。

＜心臓血管領域事業＞
国内では、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の売上が引き続き好調に推移するとともに、血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ヴューイット）も好調に売上を伸ばしました。
海外でも「Nobori」（ノボリ）は欧州、アジア、中南米地域で順調に売上を伸ばしたほか、米州においてTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）の普及拡大に伴いカテーテル商品群が順調に売上を伸ばしました。
その結果、心臓血管領域事業の売上高は為替の影響を受けながらも前期比9.8％増の1,588億円となりました。

＜血液システム事業＞

国内では、上期に震災の影響を受けた血液バッグの売上が復調し、前期比で増収になりました。

海外では、欧州で血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）が好調に売上を伸ばし、事業全体を押し上げました。 その結果、血液システム事業の売上高は前期比8.8％増の267億円となりました。

なお、カリディアンBCT社については、アフェレシス治療商品群が好調に推移し、成長を牽引しました。

＜ヘルスケア事業＞

国内では、震災による消費の低迷など影響を受けましたが、売上高は前期比9.8％増の48億円となりました。

［２］研究開発

薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）、コイル留置用ステント「LVIS」（エルビス）、携帯型輸液ポンプ「カフティーポンプS」、女性体温計「WOMAN℃」（ウーマンドシー）などを発売いたしました。

また、2011年４月に「アセトアミノフェン静注製剤」、2012年２月に細胞シートを用いた心筋再生医療の国内治験を開始しました。

新興国を中心に進む医療インフラの整備に伴い、創造される各国のニーズを捉えるべく、研究開発本部は、海外の開発部門との連携を強化しました。

［３］設備投資

グローバルで売上が拡大しているカテーテル商品群の増産を目的に愛鷹工場の生産ラインを増設しました。また、富士宮工場の新棟に輸液剤の増産対応を目的とした生産ラインを新設しました。さらに事業継続計画（BCP）対応として、愛鷹工場と甲府工場に自家用発電設備を新規導入しました。

海外ではベトナム工場へのカテーテル関連商品の本格的な生産移管が始まりました。その他、品質、生産効率、商品競争力を高める改良・改善のための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は266億円となりました。

＜２＞次期の見通し

国内での薬価・公定価の改定やテルモカーディオバスキュラーシステムズ（TCVS）社の品質システム改善投資などにより、売上および利益への一定の影響が予想されます。このような状況の中でも、研究開発活動や市販後の臨床評価など、今後に向けた成長投資を継続するため、次期は増収減益の見通しとなりますが、販売促進活動の強化や新商品の投入などにより、これらの影響を可能な限り吸収できるよう最大限努めて参ります。

欧米先進国では引き続き、医療経済性の高い低侵襲医療機器の販売拡大を目指すとともに、新興国では中国、アジアの持ち株会社を軸に現地での事業基盤を強化し、市場拡大への対応を図っていきます。また、フィリピン、ベトナム工場への生産移管を含むグローバル生産体制の再編を進めていきます。

ホスピタル事業では、引き続き、医薬品と医療機器の組み合わせにより付加価値を高めるドラッグ&デバイス（D&D）の事業においてグローバルでの戦略的提携を含め取り組みを加速し、積極的な事業拡大を図ります。また、医療器の分野においては、新商品の導入も含め感染や医療事故を防止する機能を付加した商品の売上拡大を図っていきます。

心臓血管領域事業では、グローバルで薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の更なる販売拡大を図っていきます。また米国では、普及率が急拡大しているTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）関連商品の売上拡大を目指します。欧州では、次期に新商品である血管内光干渉撮影装置「OFDI」の販売を開始する予定です。症例数の順調な拡大が見込まれる中国、アジア、南米等の新興国においては、カテーテル商品全般の販売拡大を図ります。さらに、心臓血管以外の脳血管や末梢血管向け製品のラインアップについても拡充を図っていきます。

血液システム事業では、「テルモBCT」として新興国から先進国まで、全血採血と成分採血の双方のニーズに対応した幅広い商品ラインアップとグローバルに展開した販売体制により売上の更なる拡大を目指します。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しの実現とともに、今後の持続的な利益成長を目指していきます。

＜連結業績予想について＞　（単位：百万円）

	2012年３月期 業績	2013年３月期 業績予想	増減額	増減率 （%）
売上高	386,686	410,000	23,313	6.0
営業利益	63,049	60,000	△3,049	△4.8
営業利益率	16.3%	14.6%		
経常利益	59,164	58,000	△1,164	△2.0
当期純利益	24,167	34,000	9,832	40.7

（２）財政状態に関する分析

＜１＞資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2,725億円増加して6,925億円となりました。カリディアンBCT社などの買収によりのれんが1,186億円増加したことや顧客関連資産838億円を新たに計上したことが主な要因です。

負債は、前期末に比べ2,554億円増加して3,400億円となりました。借入金を1,100億円調達したことや社債を800億円発行したことが主な要因です。

純資産は、171億円増加して3,525億円となりました。

＜２＞キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	2011年３月期	2012年３月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,828	56,200	9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,989	△247,182	△228,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,416	182,982	209,399
現金及び現金同等物の期末残高	82,660	73,793	△8,866

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して94億円増加して562億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は496億円、減価償却費213億円、のれん償却額76億円となりました。また、法人税等の支払額は202億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,282億円増加して2,472億円となりました。カリディアンBCT社株式、ハーベスト社株式、オンセット社株式取得による支出2,201億円が主な要因です。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,094億円増加して1,830億円となりました。借入金による収入1,100億円、社債の発行による収入800億円が主な要因です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年３月期	2011年３月期	2012年３月期
自己資本比率(%)	74.5	79.8	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	222.2	198.2	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	374.6	771.7	83.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様の利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30％を目標にしてまいります。

当期の年間配当金につきましては、前期に比べ５円増配の39円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金１株につき17円を差し引き、１株につき22円とさせていただく予定です。

次期の年間配当金につきましては、１株につき44円（うち中間配当金22円）を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、２年に１度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

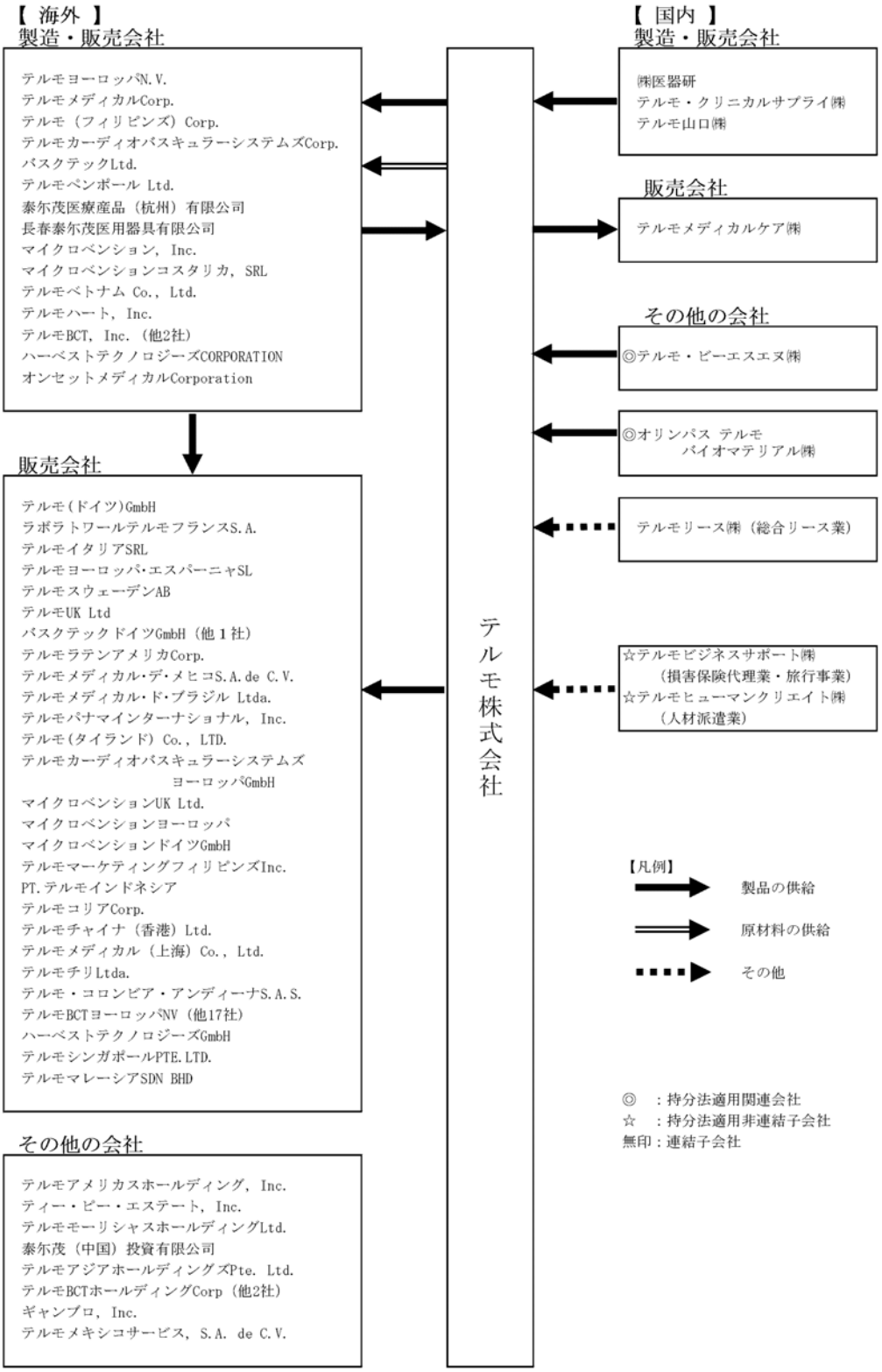
当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

２．企業集団（テルモグループ）の状況

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）と、連結子会社77社、持分法適用非連結子会社２社、持分法適用関連会社２社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

事業区分の方法については、「ホスピタル事業」「心臓血管領域事業」「血液システム事業」および、「ヘルスケア事業」の４事業に区分しております。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。



名称	住所	資本金又は出資金	主要事業の内容	議決権の所有割合（%）
（連結子会社）				
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモ(ドイツ)GmbH	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
ラボラトワールテルモフランスS.A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパGmbH	ドイツ	千ユーロ 1,482	心臓血管領域事業	100 (100)
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千ｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾈ 100	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモUK Ltd	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモアメリカスホールディング，Inc.	アメリカ	千米ドル 377,537	その他	100
テルモメディカルCorp.	アメリカ	千米ドル 39,443	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.	アメリカ	千米ドル 112,171	心臓血管領域事業	100 (100)
テルモラテンアメリカCorp.	アメリカ	千米ドル 6,760	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.	メキシコ	千ﾒｷｼｺﾍﾟｿ 10,220	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモパナマインターナショナル，Inc.	パナマ	千米ドル 15	心臓血管領域事業	100 (100)
テルモメディカル・ド・ブラジル Ltda.	ブラジル	千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ 5,999	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモチリ Ltda.	チリ	千ﾁﾘﾍﾟｿ 940,972	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.	コロンビア	千ｺﾛﾝﾋﾞｱﾍﾟｿ 800,000	心臓血管領域事業 輸血関連事業	100 (100)
バスクテックLtd.	イギリス	ポンド 100	心臓血管領域事業	100 (100)
バスクテック ドイツGmbH	ドイツ	千ユーロ 7,124	心臓血管領域事業	100 (100)
マイクロベンション，Inc.	アメリカ	千米ドル 209,639	心臓血管領域事業	100 (100)
マイクロベンションUK Ltd.	イギリス	千ポンド 15	心臓血管領域事業	100 (100)
マイクロベンションヨーロッパ	フランス	千ユーロ 2,040	心臓血管領域事業	100 (100)

名称	住所	資本金又は出資金	主要事業の内容	議決権の所有割合(%)
マイクロベンションドイツGmbH	ドイツ	千ユーロ 1,025	心臓血管領域事業	100 (100)
テルモハート，Inc.	アメリカ	千米ドル 12,000	心臓血管領域事業	100 (100)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	千人民元 389,569	ホスピタル事業	100
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,267	血液システム事業	100
テルモ（フィリピンズ）Corp.	フィリピン	千ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ 2,900,000	ホスピタル事業	100
ティー・ピー・エステート，Inc.	フィリピン	千ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ 30,000	その他	100 (100)
テルモマーケティングフィリピンズInc.	フィリピン	千ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ 13,500	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモ(タイランド) Co.，LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモベトナム Co.，Ltd.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ﾙﾋﾟｱ 5,250	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモコリアCorp.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモチャイナ（香港）Ltd.	中華人民共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモメディカル(上海) Co.，Ltd.	中華人民共和国	千人民元 7,095	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100 (100)
テルモペンポール Ltd.	インド	千ルピー 69,208	血液システム事業	74 (74)
テルモモーリシャスホールディングLtd.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル事業	100
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル事業	100
テルモ・クリニカルサプライ（株）	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓血管領域事業	100
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100
テルモBCTホールディングCorp	アメリカ	千米ドル 1,529,283	その他	100
テルモBCT，Inc.	アメリカ	千米ドル 466,420	血液システム事業	100 (100)
ギャンブロ，Inc.	アメリカ	千米ドル 147,530	その他	100 (100)

名称	住所	資本金又は出資金	主要事業の内容	議決権の所有割合(%)
テルモBCTヨーロッパNV	ベルギー	千ユーロ 30,764	血液システム事業	100 (100)
ハーベストテクノロジーズCORPORATION	アメリカ	千米ドル 72,072	心臓血管領域事業	100 (100)
ハーベストテクノロジーズGmbH	ドイツ	千米ドル 25	心臓血管領域事業	100 (100)
マイクロベンションコスタリカ，SRL	コスタリカ	千米ドル 4,000	心臓血管領域事業	100 (100)
泰尔茂（中国）投資有限公司	中華人民共和国	千人民元 190,647	その他	100
テルモアジアホールディングズPte. Ltd.	シンガポール	千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 900	その他	100
テルモ山口㈱	山口県 山口市	百万円 40	ホスピタル事業	100
オンセットメディカルCorporation	アメリカ	米ドル 100	心臓血管領域事業	100 (100)
テルモメキシコサービス，S.A. de C.V.	メキシコ	千ﾒｷｼｺﾍﾟｿ 2,500	その他	100 (100)
テルモシンガポールPTE.LTD.	シンガポール	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 1	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
テルモマレーシアSDN BHD	マレーシア	千ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ 1000	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100
その他22社	－	－	－	－
（持分法適用関連会社）				
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル事業	50
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル事業	33
（持分法適用非連結子会社）				
テルモビジネスサポート(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	その他	100
テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都 渋谷区	百万円 30	その他	100

(注)議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」
　当社グループは、1921年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」
　このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療期間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

５つのステートメント：「開かれた経営」、「新しい価値の創造」、「安全と安心の提供」、「アソシエイトの尊重」、「良き企業市民」
　このステートメントは、当社グループが企業活動を行う上で行動や判断の基準とする原則を示したものです。

　このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益を最大化すべく努めます。

（２）会社の対処すべき課題

　グローバルの医療機器市場は変革期を迎えています。先進国では医療費抑制の強化が進み、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み需要が急拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,794	78,767
受取手形及び売掛金	76,480	91,800
商品及び製品	36,152	44,044
仕掛品	5,869	6,629
原材料及び貯蔵品	15,651	18,606
繰延税金資産	7,797	9,707
デリバティブ債権	6,084	9
その他	5,406	8,543
貸倒引当金	△726	△1,240
流動資産合計	236,510	256,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,052	47,108
機械装置及び運搬具（純額）	29,861	38,431
土地	20,227	21,298
リース資産（純額）	950	1,447
建設仮勘定	10,442	15,243
その他（純額）	6,524	8,225
有形固定資産合計	113,059	131,754
無形固定資産		
のれん	20,191	138,809
顧客関連資産	－	83,758
その他	6,537	48,222
無形固定資産合計	26,728	270,790
投資その他の資産		
投資有価証券	28,895	20,387
繰延税金資産	8,136	6,996
その他	6,706	5,722
投資その他の資産合計	43,739	33,106
固定資産合計	183,527	435,652
資産合計	420,037	692,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,711	33,920
短期借入金	－	60,000
リース債務	294	423
未払法人税等	6,297	11,840
繰延税金負債	123	23
賞与引当金	5,001	5,048
役員賞与引当金	145	127
災害損失引当金	351	－
設備関係支払手形及び未払金	5,749	7,027
資産除去債務	560	840
その他	29,611	38,747
流動負債合計	78,846	157,997
固定負債		
社債	－	80,000
長期借入金	－	50,000
リース債務	636	999
繰延税金負債	378	44,736
退職給付引当金	1,082	1,538
役員退職慰労引当金	586	202
資産除去債務	991	153
その他	2,060	4,354
固定負債合計	5,734	181,984
負債合計	84,581	339,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	52,103
利益剰余金	342,965	290,529
自己株式	△76,879	△3
株主資本合計	363,832	381,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,919	△51
繰延ヘッジ損益	3,611	1
為替換算調整勘定	△30,322	△29,023
その他の包括利益累計額合計	△28,630	△29,073
少数株主持分	254	264
純資産合計	335,456	352,537
負債純資産合計	420,037	692,520

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	328,214	386,686
売上原価	157,416	182,046
売上総利益	170,798	204,639
販売費及び一般管理費	108,191	141,590
営業利益	62,606	63,049
営業外収益		
受取利息	269	309
受取配当金	458	373
受取ロイヤリティー	142	149
持分法による投資利益	81	57
その他	638	914
営業外収益合計	1,590	1,804
営業外費用		
支払利息	54	738
売上割引	573	586
為替差損	4,428	990
たな卸資産処分損	654	1,728
その他	1,583	1,644
営業外費用合計	7,293	5,689
経常利益	56,903	59,164
特別利益		
固定資産売却益	10	224
貸倒引当金戻入額	0	－
災害損失戻入益	－	156
退職給付信託設定益	494	－
補助金収入	－	295
特別利益合計	505	675
特別損失		
減損損失	－	221
固定資産処分損	2,257	239
投資有価証券売却損	－	1,562
投資有価証券評価損	19	7,754
ゴルフ会員権売却損	－	5
災害による損失	555	－
役員退職慰労金	15	－
和解金	3,000	－
環境対策費	－	407
特別損失合計	5,848	10,189
税金等調整前当期純利益	51,560	49,649
法人税、住民税及び事業税	18,992	24,929
法人税等調整額	164	495
法人税等合計	19,156	25,425
少数株主損益調整前当期純利益	32,403	24,224
少数株主利益	64	57
当期純利益	32,338	24,167

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	32,403	24,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,255	1,868
繰延ヘッジ損益	3,611	△3,609
為替換算調整勘定	△7,303	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△7,949	△487
包括利益	24,454	23,737
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	24,418	23,726
少数株主に係る包括利益	36	10

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,716	38,716
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
当期首残高	59,030	59,030
当期変動額		
自己株式の消却	－	△6,926
当期変動額合計	－	△6,926
当期末残高	59,030	52,103
利益剰余金		
当期首残高	316,703	342,965
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	32,338	24,167
自己株式の消却	－	△69,957
当期変動額合計	26,262	△52,436
当期末残高	342,965	290,529
自己株式		
当期首残高	△76,817	△76,879
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△8
自己株式の消却	－	76,884
当期変動額合計	△62	76,875
当期末残高	△76,879	△3
株主資本合計		
当期首残高	337,633	363,832
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	32,338	24,167
自己株式の取得	△62	△8
当期変動額合計	26,199	17,512
当期末残高	363,832	381,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,335	△1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,255	1,868
当期変動額合計	△4,255	1,868
当期末残高	△1,919	△51
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	3,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,611	△3,609
当期変動額合計	3,611	△3,609
当期末残高	3,611	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,046	△30,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,275	1,298
当期変動額合計	△7,275	1,298
当期末残高	△30,322	△29,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,711	△28,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,919	△442
当期変動額合計	△7,919	△442
当期末残高	△28,630	△29,073
少数株主持分		
当期首残高	218	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	254	264
純資産合計		
当期首残高	317,139	335,456
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	32,338	24,167
自己株式の取得	△62	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,882	△431
当期変動額合計	18,316	17,080
当期末残高	335,456	352,537

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,560	49,649
減価償却費	18,812	21,259
減損損失	－	221
のれん償却額	1,580	7,576
持分法による投資損益（△は益）	△81	△57
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,555	144
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△72	△383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48	522
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△17
受取利息及び受取配当金	△727	△683
支払利息	54	738
為替差損益（△は益）	2,535	712
和解金	3,000	－
災害損失	555	－
災害損失戻入益	－	△156
補助金収入	－	△295
固定資産処分損益（△は益）	2,257	239
固定資産売却損益（△は益）	△10	△224
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,562
投資有価証券評価損益（△は益）	19	7,754
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	5
退職給付信託設定損益（△は益）	△494	－
退職給付信託設定額	3,200	－
環境対策費	－	407
売上債権の増減額（△は増加）	△6,530	△8,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,800	△7,369
仕入債務の増減額（△は減少）	3,213	288
その他	2,986	4,337
小計	73,534	77,268
利息及び配当金の受取額	916	909
利息の支払額	△60	△675
法人税等の支払額	△26,061	△20,213
和解金の支払額	△1,500	△1,383
補助金の受取額	－	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,828	56,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,723	△6,262
定期預金の払戻による収入	6,420	2,597
有形固定資産の取得による支出	△21,561	△21,132
有形固定資産の売却による収入	44	296
無形固定資産の取得による支出	△672	△3,133
資産除去債務の履行による支出	－	△560
投資有価証券の取得による支出	△12	△3
投資有価証券の売却による収入	－	1,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△220,078
その他	△482	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,989	△247,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	50,000
社債の発行による収入	－	80,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	60,000
自己株式の取得による支出	△62	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△277	△363
配当金の支払額	△6,076	△6,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,416	182,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639	△867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,217	△8,866
現金及び現金同等物の期首残高	84,877	82,660
現金及び現金同等物の期末残高	82,660	73,793

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　77社

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモBCTホールディングCorp（他24社）
ハーベストテクノロジーズCORPORATION（他１社）
マイクロベンションコスタリカ，SRL
泰尔茂（中国）投資有限公司
テルモアジアホールディングズPte. Ltd.
テルモ山口（株）
オンセットメディカルCorporation
テルモメキシコサービス，S.A.de C.V.
テルモシンガポールPTE.LTD.
テルモマレーシアSDN BHD
バスクテック，Inc.

カリディアンBCTホールディングCorp.はテルモBCTホールディングCorpに社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数　２社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　２社

(2) 持分法適用の関連会社数　　２社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモ(タイランド) Co.,LTD.、テルモベトナム Co.,Ltd.、PT.テルモインドネシア、テルモメディカル（上海）Co.,Ltd.および当連結会計年度より新規に連結子会社に含めております泰尔茂（中国）投資有限公司、テルモBCTホールディングCorpの決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成24年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

１）時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

２）時価のないもの・・・移動平均法による原価法

（ロ）デリバティブ

時価法

（ハ）たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年
機械装置及び運搬具　　４～15年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として５年）で償却しております。

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（ニ）退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

（ホ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年６月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

（ハ）ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（イ）消費税等の会計処理方法

当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。

在外連結子会社は該当ありません。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り15年～20年で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（有形固定資産の減価償却方法の変更） 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備を除く）及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。 当社は、平成21年度より愛鷹工場、富士宮工場及び甲府工場において、新規投資を進めており、その主な内容は、愛鷹工場の新棟と生産設備、富士宮工場の新棟と生産整備及び、甲府工場の生産設備、それに関わる建物附属設備の拡張であります。 上記新規生産設備は、平成21年度より随時稼動を開始しており、本格的な稼動は平成23年度であることから、当該新規生産設備稼働による影響が大きく発生する当連結会計年度において減価償却方法の検討を行いました。当該生産設備、生産予定の各製品に類似した製品に関わる生産高について過年度推移を確認し、今後の生産見通しを確認しました。 その結果、各類似製品の生産高は長期安定的に推移しており、新規生産品についてもその計画生産高は安定的に増加すると予定しています。 一方、既存生産設備の工場ごとに生産設備全体の生産高及び修繕費について過年度の推移を確認するとともに、今後の見通しを検討した結果、生産高は長期安定的に推移し、生産設備の修繕費は長期平準的に発生する見込みであることが確認されました。 また、全ての海外生産拠点では定額法を採用しており、平成23年４月のカリディアンBCT社の買収により、平成23年度において海外生産設備の重要性が増加しております。当該状況を踏まえ、当連結会計年度より、当社グループの有形固定資産の実態をより適切に反映するため、当社の生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）と生産拠点として使用している建物、建物附属設備及び構築物について定額法を採用することが適切であると判断しました。 なお、定率法を採用していた国内連結子会社の生産設備、当社グループの生産に関連しない有形固定資産については、その金額的重要性を鑑みて同様に定額法へ変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は3,418百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,247百万円増加しております。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１．　有形固定資産の減価償却累計額は、228,584百万円であります。 ２．　非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,405百万円	１．　有形固定資産の減価償却累計額は、252,837百万円であります。 ２．　非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,234百万円 ３．　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　70百万円 ４．　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　15,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　15,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費　10,463百万円 運送及び荷造梱包費　9,632 給料手当　25,357 賞与手当　3,409 賞与引当金繰入額　2,345 退職給付費用　2,517 研究開発費　20,355 減価償却費　3,143 役員賞与引当金繰入額　145	１．　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費　12,030百万円 運送及び荷造梱包費　10,038 給料手当　32,168 賞与手当　4,780 賞与引当金繰入額　2,357 退職給付費用　2,393 研究開発費　24,322 減価償却費　9,867 役員賞与引当金繰入額　127
２．　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費　20,355百万円	２．　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費　24,322百万円
３．　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　8百万円 その他　1	３．　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　7百万円 土地　207 その他　8
４．　固定資産処分損の内訳 建物及び構築物　1,878百万円 機械装置及び運搬具　313 その他　65	４．　固定資産処分損の内訳 建物及び構築物　35百万円 機械装置及び運搬具　157 その他　47
５．　たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 71百万円	５．　たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 24百万円
６．　和解金の額　3,000百万円 当社の米国子会社が、FDA（米国食品医薬品局）との合意のもと発生した和解金を特別損失に計上しております。	６．　減損損失

場所		米国	
用途		業務提携契約	
種類	減損金額	顧客関連資産	221百万円
合計		221百万円	

当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、心臓血管領域事業、血液システム事業、ヘルスケア事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産及び資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれの個別資産ごとに1つの資産グループとしております。また本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、カリディアンBCT社とBeckman Coulter社との間に締結されていた業務提携契約の解除を決議したことにより、上記顧客関連資産221百万円について減損処理しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△7,302百万円
組替調整額	9,316
税効果調整前	2,013
税効果額	△145
その他有価証券評価差額金	1,868
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	2,238
組替調整額	45
資産の取得原価調整額	△8,350
税効果調整前	△6,066
税効果額	2,457
繰延ヘッジ損益	△3,609
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	2
その他の包括利益合計	△487

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,981	13	—	20,994
合計	20,981	13	—	20,994

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年６月29日定時株主総会	普通株式	3,038	16	2010年３月31日	2010年６月30日
2010年10月28日取締役会	普通株式	3,038	16	2010年９月30日	2010年12月７日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年６月29日定時株主総会	普通株式	3,417	利益剰余金	18	2011年３月31日	2011年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876	－	20,996	189,880
合計	210,876	－	20,996	189,880
自己株式				
普通株式(注)	20,994	2	20,996	1
合計	20,994	2	20,996	1

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少20,996千株は、自己株式の消却による減少であります。

２．　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年６月29日定時株主総会	普通株式	3,417	18	2011年３月31日	2011年６月30日
2011年10月27日取締役会	普通株式	3,227	17	2011年９月30日	2011年12月７日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年６月28日定時株主総会	普通株式	4,177	利益剰余金	22	2012年３月31日	2012年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） 現金及び預金勘定　83,794 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,133 現金及び現金同等物　82,660 ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,551百万円であります。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） 現金及び預金勘定　78,767 預入期間が３か月を超える定期預金　△4,973 現金及び現金同等物　73,793 ２．株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得原価と子会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （イ）カリディアンBCTホールディングCorp. （百万円） 流動資産　18,488 固定資産　138,277 のれん　124,427 流動負債　△8,602 固定負債　△47,582 為替換算調整勘定　△6,900 株式の取得価額　218,108 現金及び現金同等物　△4,792 前期出金額　△183 差引：取得のための支出　213,133 （ロ）ハーベストテクノロジーズCORPORATION （百万円） 流動資産　692 固定資産　6,188 のれん　3,340 流動負債　△628 固定負債　△3,743 株式の取得価額　5,849 現金及び現金同等物　△63 差引：取得のための支出　5,786 （ハ）オンセットメディカルCorporation （百万円） 流動資産　85 固定資産　621 のれん　662 流動負債　△32 固定負債　△174 株式の取得価額　1,162 現金及び現金同等物　△3 差引：取得のための支出　1,159

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(ロ)無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
その他	675	532	142
合計	675	532	142

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	96百万円
１年超	46百万円
合計	142百万円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	139百万円
減価償却費相当額	139百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	348百万円
１年超	487百万円
合計	836百万円

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

同左

(ロ)無形固定資産

同左

② リース資産の減価償却の方法

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
その他	430	383	46
合計	430	383	46

(注)　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	42百万円
１年超	4百万円
合計	46百万円

(注)　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	99百万円
減価償却費相当額	99百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	317百万円
１年超	580百万円
合計	898百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療器・医薬品の製造販売事業を行うための投資計画をもとに、事業環境の変化を勘案し、直接金融、間接金融を効率的に組合せ、銀行借入及び社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。短期借入金は、カリディアンBCT社買収資金の一部を調達する目的であり、長期借入金及び社債については、カリディアンBCT社買収資金の一部及び設備投資等に必要な資金を調達する目的であります。なお、長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、金利の変動リスクをヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「４．会計処理基準に関する事項」「（４）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、債権管理プロセスに従い、営業債権について、営業統轄部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。長期借入金のうち、支払金利の変動リスクに対し、金利スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。先物為替取引については、月次の取引実績は、経理部を管掌する役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。金利スワップ取引については、契約締結後、取引結果を経理部を管掌する役員及び取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）　現金及び預金	78,767	78,767	－
（２）　受取手形及び売掛金	91,800	91,800	－
（３）　投資有価証券			
その他有価証券	17,972	17,972	－
資産計	188,540	188,540	－
（１）　支払手形及び買掛金	33,920	33,920	－
（２）　短期借入金	60,000	60,000	－
（３）　設備関係支払手形及び未払金	7,027	7,027	－
（４）　社債	80,000	80,040	40
（５）　長期借入金	50,000	49,851	(148)
負債計	230,948	230,840	(108)
デリバティブ取引（＊1）	(292)	(292)	－

（＊1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金、（３）設備関係支払手形及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

（５）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（＊）を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（＊）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引関係」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式	180
上記以外の非上場関係会社株式	2,234

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（３)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）
現金及び預金	78,767
受取手形及び売掛金	91,800
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	－

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	―	―	40,000	―	40,000	―
長期借入金	―	―	―	―	10,000	40,000
リース債務	423	375	283	216	115	8
合計	423	375	40,283	216	50,115	40,008

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項ありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項ありません。

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	17,664	16,375	1,289
	（２）債券			
	①　国債・地方債等	－	－	－
	②　社債	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	17,664	16,375	1,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	8,754	13,270	△4,516
	（２）債券			
	①　国債・地方債等	－	－	－
	②　社債	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	8,754	13,270	△4,516
合計		26,418	29,645	△3,226

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項ありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項ありません。

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	9,770	7,299	2,471
	（２）債券	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	9,770	7,299	2,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	8,202	11,886	△3,684
	（２）債券	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	8,202	11,886	△3,684
合計		17,972	19,185	△1,213

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,708	－	1,562
合計	2,708	－	1,562

５．減損処理を行った有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について7,754百万円（その他有価証券の株式7,754百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,501	－	△18	△18
	ユーロ	4,662	－	△221	△221
	スイスフラン	31	－	△1	△1
	日本円	11	－	△0	△0
	買建				
	米ドル	814	－	△1	△1
合計		－	－	△242	△242

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	817	－	△12
	買建				
	米ドル		212,175	－	6,082
合計			－	－	6,069

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,222	－	△274	△274
	ユーロ	504	－	△12	△12
	スイスフラン	43	－	△0	△0
	日本円	62	－	0	0
	買建				
	米ドル	887	－	△8	△8
合計		－	－	△295	△295

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		659	－	3
合計			－	－	3

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（２）金利関連

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	（＊１）
合計			20,000	20,000	

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（＊１）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「金融商品関係」２．金融商品の時価等に関する事項参照）

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ．退職給付債務	△69,153	△72,344
ロ．年金資産	49,349	52,825
ハ．退職給付信託資産	8,629	7,657
ニ．未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△11,174	△11,861
ホ．未認識数理計算上の差異	15,018	15,367
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,211	△4,234
ト．連結貸借対照表計上額純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△367	△728
チ．前払年金費用	715	809
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△1,082	△1,538

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ．勤務費用	2,773	2,788
ロ．利息費用	1,622	1,655
ハ．期待運用収益	△1,611	△1,734
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3,408	2,824
ホ．過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	△1,406	△1,478
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	4,785	4,055

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(注) １．　一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として820百万円を計上しております。 ２．　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) １．　一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として1,259百万円を計上しております。 ２．　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ．割引率 主として期首2.0% 期末2.0% ハ．期待運用収益率 主として　2.5% ニ．過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用の減額処理をすることとしております。 ホ．数理計算上の差異の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
	（百万円）		（百万円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,298	退職給付引当金	6,097
研究開発費	3,351	研究開発費	1,824
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,233	棚卸資産・固定資産未実現利益	2,252
賞与引当金	2,030	賞与引当金	1,986
未払金・未払費用	2,439	未払金・未払費用	3,195
その他有価証券評価差額金	1,306	その他有価証券評価差額金	1,161
その他	4,811	投資有価証券評価損	2,970
繰延税金資産小計	22,471	棚卸資産評価損	979
評価性引当額	△1,463	その他	4,737
繰延税金資産合計	21,008	繰延税金資産小計	25,204
繰延税金負債		評価性引当額	△3,981
退職給付信託設定益	△2,172	繰延税金資産合計	21,223
繰延ヘッジ損益	△2,458	繰延税金負債	
その他	△945	退職給付信託設定益	△1,911
繰延税金負債合計	△5,575	無形固定資産	△44,749
繰延税金資産の純額	15,432	繰延ヘッジ損益	△1
		その他	△2,616
		繰延税金負債合計	△49,277
		繰延税金資産の純額	△28,054

（注）　前連結会計年度の「その他」の中に、「投資有価証券評価損」235百万円、「棚卸資産評価損」881百万円が含まれております。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
流動資産－繰延税金資産	7,797	流動資産－繰延税金資産	9,707
固定資産－繰延税金資産	8,136	固定資産－繰延税金資産	6,996
流動負債－繰延税金負債	123	流動負債－繰延税金負債	23
固定負債－繰延税金負債	378	固定負債－繰延税金負債	44,736

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
海外子会社の税率差	△3.9	海外子会社の税率差	△3.8
のれん償却	1.2	のれん償却	6.1
研究開発税額控除	△3.4	研究開発税額控除	△4.0
外国税額控除等	△0.7	評価性引当額の増減	6.2
評価性引当額の増減	2.0	移転価格税制関連	3.2
その他	0.8	税率変更による影響	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
――――――	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6％となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は946百万円減少し、法人税等調整額が787百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称　　カリディアンBCTホールディングCorp.

事業の内容　　輸血関連機器、及び関連するディスポーザブル製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

カリディアンBCT社の取得により、血液システム事業分野における当社グループの連結売上高は約700億円となり、業界ナンバーワンの地位を獲得する見込みです。また、従来の当社グループの輸血関連製品にカリディアンBCT社の持つ高付加価値の成分採血システムなどが加わり、世界中の広範な輸血需要に対応できるようになります。さらに、地域的には米国・欧州・中南米での事業基盤が一層強化されます。

(3) 企業結合日

平成23年４月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

カリディアンBCTホールディングCorp.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率　100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100％を獲得したため

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に払込をしたカリディアンBCT社の株式の時価	216,792	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	1,316	百万円
取得原価		218,108	百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

124,427百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,488	百万円
固定資産	138,277	
資産合計	156,765	
流動負債	△8,602	
固定負債	△47,582	
負債合計	△56,184	

６．取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額（百万円）	償却期間
顧客関連資産	89,574	20年
技術資産	23,290	20年
仕掛研究開発費	9,600	利用可能期間

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

本社事業所の不動産売買契約に基づく、建物等の解体工事費用及び土壌対策費用等につき、資産除去債務を計上しております。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産売買契約締結日から１年または10年と見積り、割引率は使用見込みが１年のものを除き、1.36％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	766百万円
見積りの変更による増加額	782
時の経過による調整額	2
期末残高	1,551

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ．当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積精度の向上により期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を使用見込期間が１年のものを除き1.36％で割り引き、変更前の資産除去債務残高に加算したものであります。

当連結会計年度末（平成24年３月31日）

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

本社事業所の不動産売買契約に基づく、建物等の解体工事費用及び土壌対策費用等につき、資産除去債務を計上しております。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産売買契約締結日から１年または10年と見積り、割引率は使用見込みが１年のものを除き、1.36％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,551百万円
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	△560
期末残高	993

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした商品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」、「血液システム事業」及び「ヘルスケア事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、在宅輸液システム、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、酸素濃縮器　他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、腹膜透析システム　他
	ＤＭ事業	血糖測定システム　他
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、ＰＴＣＡ用バルーンカテーテル、コロナリーステント、脳動脈瘤治療用コイル　他
	人工心肺システム他	人工肺、人工心肺装置、左心補助人工心臓　他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
血液システム事業	血液システム事業	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、遠心型血液成分分離装置、細胞培養システム　他
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（ＯＴＣ市場）　他

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額
	ホスピタル事業	心臓血管領域事業	輸血関連事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント利益又は損失（△）	26,368	33,929	2,956	△1,565	61,688	918	62,606
セグメント資産	142,557	146,159	27,864	4,238	320,819	99,218	420,037
その他の項目							
減価償却費	10,330	7,487	1,970	198	19,988	404	20,392
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	81	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,736	7,156	2,413	294	19,601	642	20,243

（注）調整額は以下のとおりです。

１）セグメント利益の調整額918百万円には、たな卸資産の調整額△820百万円、12月決算法人の会計期間の統一による調整額970百万円、その他767百万円が含まれております。

２）セグメント資産の調整額99,218百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額
	ホスピタル事業	心臓血管領域事業	血液システム事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,518	160,605	71,800	4,761	386,686	－	386,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	149,518	160,605	71,800	4,761	386,686	－	386,686
セグメント利益	27,189	30,796	3,515	78	61,579	1,469	63,049
セグメント資産	151,667	198,664	258,109	4,683	613,124	79,395	692,520
その他の項目							
減価償却費	6,524	5,101	9,232	134	20,994	264	21,259
のれんの償却額	－	1,683	5,893	－	7,576	－	7,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,717	9,253	4,508	385	25,865	755	26,620

（注）１．調整額は以下のとおりです。

１）セグメント利益の調整額1,469百万円には、たな卸資産の調整額△2,268百万円、その他3,738百万円が含まれております。

２）セグメント資産の調整額79,395百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

２．有形固定資産の減価償却方法について、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ホスピタル事業」で2,316百万円、「心臓血管領域事業」で1,417百万円、「血液システム事業」で387百万円、「ヘルスケア事業」で125百万円増加しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高　（単位：百万円）

日本	欧州	米州	アジア他（注２）	計
177,132	56,630	56,977	37,474	328,214

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．12月決算法人の会計期間の統一による調整1,923百万円が含まれております。

（２）有形固定資産　（単位：百万円）

日本	欧州	米州	アジア他	計
88,713	5,888	6,892	11,565	113,059

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高　（単位：百万円）

日本	欧州	米州	アジア他（注）	計
190,469	71,765	79,070	45,381	386,686

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産　（単位：百万円）

日本	欧州	米州	アジア他	計
96,951	7,201	15,150	12,451	131,754

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ホスピタル事業	心臓血管領域事業	血液システム事業	ヘルスケア事業	合計		
減損損失	－	－	221	－	221	－	221

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ホスピタル事業	心臓血管領域事業	輸血関連事業	ヘルスケア事業	合計		
当期償却額	－	1,580	－	－	1,580	－	1,580
当期末残高	－	20,191	－	－	20,191	－	20,191

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ホスピタル事業	心臓血管領域事業	血液システム事業	ヘルスケア事業	合計		
当期末残高	－	22,429	116,379	－	138,809	－	138,809

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有)直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,004	その他流動資産	4
									未払金	25
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有)直接 100	当社の製品に関わる人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の支払	1,118	その他流動資産	1
									未払金	103
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有)直接 50	ＢＳＮメディカル社製品の輸入及び販売 役員の兼任	製品の購入	982	買掛金	110
							業務提携に関する対価	19	未収入金	16
関連会社	オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有)直接 33	当社製品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の購入	50	買掛金	11

（注）　１．取引条件ないし取引条件の決定方針等
子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。
２．当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有)直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,024	その他流動資産	4
									未払金	32
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有)直接 100	当社の製品に関わる人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の支払	1,250	その他流動資産	1
									未払金	126
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有)直接 50	ＢＳＮメディカル社製品の輸入及び販売 役員の兼任	製品の購入	1,206	買掛金	234
							業務提携に関する対価	23	未収入金	18
関連会社	オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有)直接 33	当社製品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の購入	13	買掛金	3

（注）　１．取引条件ないし取引条件の決定方針等
子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。
２．当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,765.32	1,855.25
１株当たり当期純利益金額（円）	170.30	127.28
	なお、潜在株式等調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式等調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注１）１株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	335,456	352,537
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	254	264
（うち少数株主持分）	(254)	(264)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	335,202	352,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	189,881	189,879

（注２）１株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	32,338	24,167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	32,338	24,167
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,890	189,880

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

生産受注及び、販売の状況

［１］生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） （百万円）	前期比 （%）
ホスピタル事業	148,405	3.0
心臓血管領域事業	156,516	10.3
血液システム事業	69,662	200.0
ヘルスケア事業	4,675	30.2
合　　計	379,260	21.3

注１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注２．上記金額には、消費税等含まれておりません。

注３．事業セグメントに含まれる製品は、45ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧下さい。

［２］受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

［３］販売実績

事業セグメント		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） （百万円）	前期比 （%）
ホスピタル事業	ホスピタル医療器	82,721	△2.0
	医薬品類	50,694	△2.0
	ＤＭ事業	16,102	△3.2
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	118,184	19.3
	人工心肺システム他	32,723	△6.3
	人工血管	9,697	△8.6
血液システム事業	血液システム事業	71,800	192.5
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	4,761	9.8
合　　計		386,686	17.8